

全小中学校及び特別支援学校のICT環境を整備 (ICT教育事業)

児童生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図るため、全小中学校及び特別支援学校のICT環境を整備しました。



- ◆児童生徒に1人1台の学習用端末を整備
- ◆各教室の校内無線LAN環境を整備
- ◆特別支援学校の児童生徒が端末を使用するために必要な入出力支援装置を整備

まちなか居住の促進及び活気とにぎわいの創出 (刈谷駅北地区整備事業)



まちなか居住の促進及び活気とにぎわいの創出を図るため、再開発事業者を支援することにより、住宅、商業施設等から構成される複合施設が整備されました。

プレミアム商品券の販売及び換金に必要な経費を補助 (プレミアム商品券補助事業)



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した市内事業者への支援として、地域における消費の拡大を図るため、市内の店舗で使用できる30%のプレミアムを付けた「プレミアム商品券」の販売及び換金に必要な経費を補助しました。

市役所第2駐車場を立体駐車場として整備 (市役所第2駐車場整備事業)



駐車場不足の解消を図るため、市役所と市民交流センターの共用駐車場である市役所第2駐車場を立体駐車場として整備しました。【駐車台数】316台

市制施行70周年記念事業

日本女性会議2020あいち刈谷を開催 (日本女性会議開催事業)



日本女性会議2020あいち刈谷(愛称:ミライク会議)を大会史上初となるオンラインで開催しました。性別、年齢、国籍、働き方、障害の有無など、様々な立場にいる人が、それぞれ「かけがえない存在」として尊重される社会の実現を目指す「みんなの会議」として開催しました。【大会参加者数】2,301人 (報告書はHPから御覧いただけます。)

市民劇を企画し公募市民とともに公演を実施 (刈谷からの文化発信創作事業)



【公演名】 ~万葉ろまん~ 青海郡 依佐美野ものがたり
【会場】 刈谷市総合文化センター 小ホール
【入場者数】 延べ245人

令和2年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を84億円上回る



代表監査委員による意見陳述

一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、マイナンバー制度、国民健康保険税制度及び後期高齢者医療制度などに反対の立場であることから反対の意見がありました。採決の結果、賛成多数により、いずれも原案のとおり認定することに決定しました。そのほかの決算議案については、反対意見はなく原案のとおり認定及び可決しました。

決算議案

議案審議

(要約して掲載しています)

主な質疑項目

■刈谷の魅力発信事業
 一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、マイナンバー制度、国民健康保険税制度及び後期高齢者医療制度などに反対の立場であることから反対の意見がありました。採決の結果、賛成多数により、いずれも原案のとおり認定することに決定しました。そのほかの決算議案については、反対意見はなく原案のとおり認定及び可決しました。

■生活困窮者自立支援事業
 令和2年度は令和元年度と比較して、新規相談件数が約4倍の増え方であるが、どのような相談があったのか。

■土地利計画検討事業
 どのくらいの方が特定生産緑地の意向を示しているのか、また現地調査の内容はどのようなか。

■特定生産緑地を指定することにより、どのような効果があるのか。

■所有者の意向に基づき指定することで、引き続き今までの生産緑地を10年間延長できる制度である。これにより、所有者が指定を受けた農地を適切に管理・保全することで、良好な都市環境が確保され、また、今までとおり、税制の優遇措置を受けられる。

■わが家の地震対策事業
 令和元年度と令和2年度を比較して、決算額が減り残額が増えている主な原因は何か。

■本事業の推進には、市民への啓発活動が欠かせないことから、平成20年から毎年、地域の方々と協働でローラー作戦を行ってきたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、予定していた刈谷地区でのローラー作戦ができなかった。



子育て世代に向けて刈谷の魅力を発信

■子育て世代に代わって刈谷の魅力を発信
 調査研究、ハウジングセンター及び大高緑地公園でのイベントにおいて市のPRを行った。

■土地利計画検討事業
 どのくらいの方が特定生産緑地の意向を示しているのか、また現地調査の内容はどのようなか。

■特定生産緑地を指定することにより、どのような効果があるのか。

■所有者の意向に基づき指定することで、引き続き今までの生産緑地を10年間延長できる制度である。これにより、所有者が指定を受けた農地を適切に管理・保全することで、良好な都市環境が確保され、また、今までとおり、税制の優遇措置を受けられる。

■わが家の地震対策事業
 令和元年度と令和2年度を比較して、決算額が減り残額が増えている主な原因は何か。

■本事業の推進には、市民への啓発活動が欠かせないことから、平成20年から毎年、地域の方々と協働でローラー作戦を行ってきたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、予定していた刈谷地区でのローラー作戦ができなかった。



地震発生による大きな被害を防ぐため日頃からわが家の地震対策を

■市民ボランティア活動支援事業
 刈谷市民ボランティア活動センターの主な業務内容は、市民や団体が行うボランティア活動等を支援するための拠点施設としてボランティア活動に関する情報の収集・提供、相談・連絡調整、人材育成・交流、意識啓発等の業務と、施設の運営、維持管理に関する業務である。

■相談件数が、1,516件とあるが、どのような内容か。

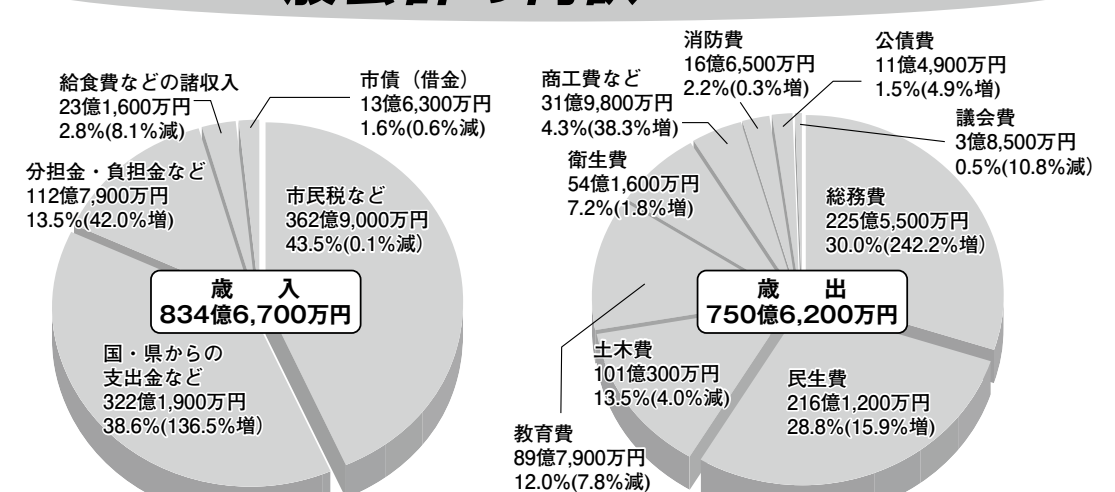
■団体等の活動や運営に関する相談や、社会貢献活動などボランティアの活動を行いたい人や団体等からの相談、また、地域活動や団体運営に力を貸してほしいなどの相談がある。

また、わんさか祭りなどのイベントの中止により、その他の啓発活動ができなかったことが、大きな原因と考えられる。

■木造住宅無料耐震診断の結果、耐震性があると診断された木造住宅は何件あったか。

■耐震診断を行った令和2年度の104件及び令和元年度の161件のうち、耐震性があると診断された木造住宅はゼロ件であった。

一般会計の内訳 (前決算年度対比)



〔国・県からの支出金などの内訳〕 国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金 (分担金・負担金などの内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

〔商工費などの内訳〕 商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

(注) それぞれの数字は四捨五入してそろえたため、総額や割合は一致していない場合があります。

各会計別の決算額

一般会計・特別会計の決算額			
会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	834億6,700万円 (+35.1%)	750億6,200万円 (+33.3%)	84億500万円
特別会計	239億200万円 (▲1.0%)	214億4,100万円 (+1.4%)	24億6,100万円
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	11億9,500万円 (▲6.1%)	2億6,500万円 (+209.2%)	9億3,000万円
刈谷野田北部土地区画整理事業	1億8,700万円 (▲11.9%)	2,400万円 (▲3.6%)	1億6,300万円
国民健康保険	115億4,100万円 (▲6.2%)	106億2,100万円 (▲5.0%)	9億2,000万円
後期高齢者医療	19億5,100万円 (+11.7%)	19億4,700万円 (+11.6%)	400万円
介護保険	90億2,800万円 (+4.9%)	85億8,400万円 (+5.9%)	4億4,400万円

企業会計の決算額			
会計名	区分	収入 (前決算年度対比)	支出 (前決算年度対比)
水道事業	収益的	29億100万円 (+0.0%)	28億2,800万円 (+7.9%)
	資本的	4億6,500万円 (+4.7%)	9億1,300万円 (▲9.5%)
下水道事業	収益的	35億1,400万円 (▲0.3%)	34億7,700万円 (▲0.3%)
	資本的	10億5,800万円 (▲24.3%)	18億1,200万円 (▲16.7%)

監査委員の意見(要約)

Ⅱ 一般会計・特別会計

令和2年度の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数は1.28、経常収支比率は81.2%、実質公債費比率は△2.7%で、いずれも本市の財政が健全であることを示している。しかしながら、今後新型コロナウイルス感染症の影響による市税を中心とした歳入の減収や、民生費や教育費など重点施策に対する歳出の増加を踏まえること、動向を注視していく必要がある。

今後の行政経営について、令和3年度は厳しい財政状況となること予想される中、財政調整基金の繰入れなどにより、前年度と同規模となる一般会計予算が編成されている。歳出においては、前例踏襲にこだわらず、本市の将来を見据えた重点施策については、時期を逸することなく推進していくことも必要と考える。現在の社会の中で何を元に戻し、何を棄てるべきか、熟慮しながらまちづくりを進めていきたい。また、大きな打撃を受けた事業所や飲食店などにつりや、感染症の影響を踏まえた支援策を継続的に行っていくことや、大規模災害に対する備えを怠らなず、感染症対策にも配慮した防災対策に取り組むことが求められる。また、JR刈谷駅の駅ホームの拡幅やホームドア設置による利用者の安全性の確保と利便性の向上や、スマートインターチェンジの整備による産業の生産性の向上と交通渋滞の緩和などが図られることが期待されている。令和4年度まで策定が延期された第8次刈谷市総合計画については、ウィズコロナやアフターコロナを見据え、策定作業を進めるよう努めていただきたい。引き続き、全力を尽くし、市民の声を傾けながらこの難局を乗り越えていくことを期待する。

Ⅲ 水道事業会計

令和2年度の純利益は1,446万5千円で黒字を保っている。財政状況について主要な経営指標を見ると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は86.6%と良好な数値で、健全経営が確保されており、固定比率、流動比率のいずれも良好な数値を保っている。

給水人口の減少や節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込めない中、配水管施設等の修繕や更新、水道管路の耐震化などは引き続き計画的に進める必要があり、大規模災害による施設の被災を最小限に抑え、飲料水を確保するなど災害時の体制強化が求められる。的確な現状評価を実施した上で中長期的な視点で「水道ビジョン」に基づいた経営戦略を策定し、今後企業経営として効率的な事業運営に努め、安心で安全なおいしい水が安定して供給されることを望む。

Ⅳ 下水道事業会計

営業収支では営業損失となっているが、営業外収支では経常利益が生じているため、純損益は791万9千円の純利益へ転じている。主要な経営指標を見ると、自己資本構成比率、固定比率は、共に改善傾向にある。下水道は重要な都市基盤であり、管渠の長寿命化や耐震化の早期の対策が望まれている。今後も下水道管の整備や更新などには多額の費用が必要となるが、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。

